

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月29日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(百万円)	334,368	371,015	479,478
経常利益(百万円)	9,493	11,237	15,203
四半期(当期)純利益(百万円)	5,683	4,857	8,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,225	7,547	15,024
純資産額(百万円)	87,860	97,094	90,680
総資産額(百万円)	238,005	259,647	215,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.63	74.90	137.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	32.3	36.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.45	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の海外旅行の動向は、アジアを中心とした外交問題、情勢不安や円安基調などの影響がある一方で、羽田空港発着枠の増加や、LCC国際路線の利用者が増えたことにより堅調に推移しました。国内旅行の動向につきましては、LCC国内路線の拡充による利便性の向上や、国内レジャー需要の高まりが継続し、順調に推移しました。訪日外国人旅行の動向につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件緩和国からの訪日客が引き続き増加し、中国からの旅行需要も大幅に上昇するなど好調に推移しました。平成25年11月から平成26年7月までの訪日外国人客（日本政府観光局推計値）は約923万人（前期比26.6%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティにこだわった各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（旅行事業）

当社グループの営業拠点網は、国内298拠点、海外57カ国119都市174拠点（平成26年7月末時点）と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。

日本発の海外旅行事業につきましては、「ルーヴル美術館（フランス）」などの人気施設の貸切鑑賞プランに加え、「ノイシュバンシュタイン城（ドイツ）」の優先入場プランなど、海外拠点との連携による内容にこだわった魅力ある高付加価値商品の造成や、サンディエゴやメルボルンなど新たな観光地を組み入れた商品の展開キャンペーンを実施し旅行喚起を図りました。また、旅先での人的サポート「旅先コンシェルジュ」や「レストラン代行予約」の対応エリア拡充、「キッズラウンジ（グアム）」開設等、海外ネットワークを活かしたサービスの向上に努めました。販売チャネルにおいては、日本最大級のハワイ旅行に特化した大型専門店舗「大阪駅前ハワイ支店」をオープンし、専門性の高い商品やサービスの提供を開始いたしました。一方、インターネットサイトにおけるオンライン予約の簡略化によるお客様の利便性向上、拡大を続けているSNS「LINE」を利用した海外ツアー紹介や店舗検索サービスなど、旅行会社としては初の試みも開始いたしました。

日本国内旅行事業につきましては、重点地域である沖縄において、通常は入場できないエリアを特別に体験できる「ドラえもん洞窟体験ツアー」など家族で楽しめる独自商品の強化を図りました。人気のバスツアーにつきましては、世界遺産への登録が決定した富岡製糸場を訪れる商品販売をいち早く開始するなど、時流、お客様の動きに敏感に対応し拡販を図っております。

訪日旅行事業につきましては、タイ人向け観光案内アプリ「TOUCH! TOKYO」のサービスを開始し、査証条件の緩和施策が進む東南アジアからの受客に注力いたしました。また、ロシア発沖縄行きチャーター便を販売するなど、海外拠点との連携を図り、事業拡大に努めました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって積極的に施策を展開し、好調に推移しました。海外アウトバウンド業務においては、タイ・バンコクでは17拠点、インドネシアではジャカルタを中心に12拠点へと多店舗展開において順調に拡大を続けております。さらに大型旗艦店をクアラルンプール（マレーシア）、プノンペン（カンボジア）などに新設・拡張し、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化することで、認知度向上も図っております。また、39カ国で展開しているオンライン予約サイト「hisgo」のシステム強化を図るなどユーザー増加に向けた取り組みを行いました。海外インバウンド業務においては、日

本からの受客だけでなく、海外拠点有するサービスや設備を他の旅行会社にもご利用いただくホールセール事業の営業体制の強化や、ロシア発グアム行きチャーター便の出発拠点を5都市に増加し、海外拠点間の送受客の拡大を図るなど事業拡大に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高3,308億65百万円（前年同期比110.6%）となり、観光庁の取り纏める主要旅行者内の取扱額において確実にシェアを上げることができました。営業利益につきましては42億49百万円（同120.3%）となり増収増益を達成いたしました。

（ホテル事業）

オーストラリア（ゴールドコースト、ブリスベン）、グアム、日本（札幌、長崎）の3カ国5都市にて5施設を展開しております。各ホテルの土地・特色を生かした施策やサービスの強化に取り組んだ結果、売上高40億64百万円（前年同期比124.2%）、営業利益2億19百万円（前年同期は営業損失23百万円）となり増収増益を達成いたしました。なお、現在バリ島（インドネシア）において新たなホテル（平成27年夏開業予定）を建設しております。

（テーマパーク事業）

ハウステンボス株式会社では、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントにこだわり、「花の王国」のエリア拡大や「初夏の光の王国」など、人気イベントのスケールアップに努めました。また、ショッピングスポット「ヨーロッパアンヴィレッジ」などを新設し、新たな価値創造にも取り組みました。その結果、売上高189億13百万円（前年同期比126.7%）、営業利益61億23百万円（同165.0%）となり好調に推移いたしました。また、平成26年8月1日より愛知県蒲郡市にて株式会社ラグーナテンボスが「ラグーナ蒲郡」の3事業の運営を開始いたしました。（第4四半期より連結予定）

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,827千人 （117千人）	2,096千人 （159千人）	114.7% （135.7%）	268千人 （42千人）
売上高（取扱高）（注）	15,767	20,050	127.1%	4,283
営業利益	3,594	6,035	167.8%	2,440
経常利益	4,250	6,724	158.2%	2,474

（注）テナントの売上高（取扱高）を含みます。

（運輸事業）

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、安全運航・定時運航率の向上に努めましたが、長引くタイの政情不安の影響などにより、売上高につきましては26億34百万円、営業損失9億70百万円（前年同期は営業損失3億94百万円）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、熊本（九州）を基盤として、交通事業、観光事業、不動産事業を三本の柱として顧客本位のサービスの提供に努めました。その結果、売上高は187億94百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は阿蘇山の火山規制や燃油費上昇の影響などにより8億68百万円（同86.7%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,710億15百万円（前年同期比111.0%）、営業利益90億2百万円（同134.3%）、経常利益112億37百万円（同118.4%）となり、いずれも4期連続で過去最高を更新いたしました。また、四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、48億57百万円（同85.5%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,522,936	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	68,522,936	68,522,936	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日 (注)	34,261,468	68,522,936	-	6,882	-	7,778

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,836,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,331,700	323,317	-
単元未満株式	普通株式 93,168	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	323,317	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

なお、当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数が34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,836,600	-	1,836,600	5.36
計	-	1,836,600	-	1,836,600	5.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、3,673,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.36%)となっております。

なお、当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数が34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本地区営業総括	取締役	西日本地区営業総括 兼 関西営業本部長	中森 達也	平成26年2月1日
専務取締役	人事、国内旅行事業、 インバウンド事業、 東日本地区店舗営業所管	常務取締役	管理部門総轄、 海外営業本部長 兼 国内旅行事業本部長	楠原 成基	平成26年3月1日
常務取締役	航空仕入・手配、 オンライン旅行事業所管	取締役	西日本地区営業総括	中森 達也	平成26年3月1日
取締役		常務取締役	東日本地区営業総轄 本社人事本部・ インバウンド事業部管掌	高木 潔	平成26年3月1日

(2) 新任執行役員

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	関東地区営業総括、東北・北海道・新潟地区営業総括 関東販売事業部部長、関東業務事業部長 東日本法人団体専門店事業部長	山野邊 淳	平成26年3月1日
執行役員	関西営業本部長 関西・中国・四国・九州担当	織田 正幸	平成26年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,211	105,238
売掛金	13,897	16,907
営業未収入金	6,737	5,189
有価証券	2,699	2,581
旅行前払金	21,588	35,243
前払費用	1,721	1,328
繰延税金資産	1,749	1,711
短期貸付金	38	1,067
関係会社短期貸付金	85	686
未収入金	2,222	2,098
その他	3,666	5,267
貸倒引当金	102	117
流動資産合計	137,515	177,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,142	12,712
工具、器具及び備品(純額)	2,893	3,193
船舶(純額)	3,914	3,900
土地	21,191	21,282
リース資産(純額)	2,077	2,467
その他(純額)	3,292	3,404
有形固定資産合計	45,511	46,960
無形固定資産		
無形固定資産	4,560	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	12,297
関係会社株式	4,911	9,272
関係会社出資金	55	69
長期貸付金	1,162	157
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	2,489
差入保証金	5,964	6,022
その他	553	623
貸倒引当金	165	182
投資その他の資産合計	28,252	30,794
固定資産合計	78,324	82,380
繰延資産	74	61
資産合計	215,913	259,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	24,643
短期借入金	2,100	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,528
未払金	2,354	2,495
未払費用	2,233	2,599
未払法人税等	1,819	3,509
未払消費税等	442	592
旅行前受金	47,398	75,980
リース債務	812	696
賞与引当金	1,630	2,133
役員賞与引当金	73	140
その他	4,877	6,168
流動負債合計	85,459	123,087
固定負債		
長期借入金	23,411	22,270
繰延税金負債	4,958	4,951
退職給付引当金	5,650	6,259
役員退職慰労引当金	670	723
修繕引当金	1,549	1,522
リース債務	1,761	2,244
その他	1,772	1,493
固定負債合計	39,773	39,464
負債合計	125,233	162,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	67,419
自己株式	2,529	2,533
株主資本合計	75,800	79,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	346
繰延ヘッジ損益	19	83
為替換算調整勘定	2,348	3,868
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,298
少数株主持分	11,599	13,245
純資産合計	90,680	97,094
負債純資産合計	215,913	259,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	334,368	371,015
売上原価	275,583	302,551
売上総利益	58,784	68,464
販売費及び一般管理費	52,080	59,462
営業利益	6,704	9,002
営業外収益		
受取利息	397	428
為替差益	1,111	339
持分法による投資利益	365	458
補助金収入	606	586
その他	500	741
営業外収益合計	2,982	2,555
営業外費用		
支払利息	104	122
その他	89	198
営業外費用合計	193	321
経常利益	9,493	11,237
特別利益		
受取補償金	30	-
その他	53	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
その他	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	9,570	11,237
法人税等	2,224	4,736
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
少数株主利益	1,663	1,643
四半期純利益	5,683	4,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	604
繰延ヘッジ損益	0	114
為替換算調整勘定	4,615	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	699	206
その他の包括利益合計	4,878	1,046
四半期包括利益	12,225	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,400	5,875
少数株主に係る四半期包括利益	1,824	1,671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	3,088百万円	3,661百万円
のれんの償却額	230	194

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	-	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	-	1,599	1,599	-
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	1,599	334,368
セグメント利益 又は損失()	3,531	23	3,711	394	1,002	7,827	18	7,846	1,142	6,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	330,649	3,240	17,904	512	18,688	370,995	20	371,015	-	371,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	824	1,009	2,121	105	4,278	-	4,278	4,278	-
計	330,865	4,064	18,913	2,634	18,794	375,273	20	375,294	4,278	371,015
セグメント利益 又は損失()	4,249	219	6,123	970	868	10,490	20	10,510	1,508	9,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,508百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円63銭	74円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,683	4,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,683	4,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,852	64,850

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議により、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年8月15日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額：200億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。
- (2)払込金額：額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)
- (3)募集価格(発行価格)：額面金額の103.5%
- (4)利率：利息は付さない。
- (5)償還金額：額面金額の100.0%
- (6)償還期限：2019年8月30日(ロンドン時間)
- (7)新株予約権に関する事項
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - 発行する新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計額。
 - 転換価額
1株当たり4,697円
 - 行使期間
2014年8月29日から2019年8月16日まで(行使請求受付場所現地時間)
- (8)払込期日及び発行日：2014年8月15日(ロンドン時間)
- (9)担保又は保証：担保又は保証を付さない。
- (10)資金の使途
 - 旅行事業における予約システムの開発・改修のための資金として約50億円、事務所・店舗設備の拡充のための資金として約10億円、及び観光旅客バスの購入資金として約2億円、合計して平成28年10月末までに約62億円
 - テーマパーク事業の更なる拡大を目的としたハウステンボスにおけるホテルの建設資金として約23億円、ホテル・イベント設備を含む既存設備の改修資金として約12億円、合計して平成27年10月末までに約35億円
 - 九州産業交通ホールディングス株式会社における熊本県桜町再開発(熊本市の中心市街地におけるホテル、マンション、商業施設、駐車場等の複合施設の建設)のための資金として平成27年10月末までに約55億円
 - 運輸事業において、Asia Atlantic Airlines Co., Ltd.における航空機材調達のための資金として約40億円、及び新規路線開設のための資金として約10億円、合計して平成28年10月末までに約50億円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月27日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。